

憂慮されるギリシャの国内政治情勢

発表日：2011年6月17日(金)

～政治対立の激化で高まるデフォルト懸念～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ ギリシャ救済第2弾での民間投資家の関与を巡るドイツとECB/フランスの間の対立が続いている。欧州各国政府は最終合意を7月に持ち越す方針で、19・20日の財務相会合では、昨年5月に開始したギリシャ支援第1弾の5回目の融資実行の決定を急ぎ、当面の資金手当てに重点を置く構え。
- ◇ パパンドレウ首相は内閣改造・内閣信認投票に踏み切る方針。党勢立て直しと国民の支持回復で弾みを付け、追加緊縮法案の議会可決まで一気に持っていきの狙い。だが、そうした試みが失敗すれば、議会の早期解散・総選挙と政権交代が待っている。
- ◇ 支援継続には追加緊縮策の議会通過が条件。野党側の歩み寄りが見られない場合、追加融資が滞り、ギリシャは資金繰りに窮することになる。デフォルトの危機に直面したギリシャの野党が、その段階に至って財政再建策に反対姿勢を貫くことは難しい。だが、その可能性が否定できない以上、市場の混乱が早期に収まることはないだろう。

■ ギリシャの第2弾救済策の最終合意は7月に持ち越し、当面の資金繰り支援を優先

欧州の各国政府はギリシャへの追加支援策での民間投資家の関与が必要との点で一致しているものの、関与の程度と方法を巡って、ギリシャ国債の償還期限の7年延長など積極的な負担共有を求めるドイツ政府などと、国債のデフォルト事由やCDSの清算事由に該当しない自発的な国債の保有残高の維持（ロールオーバー）に留めるべきとするECBやフランス政府などとの間の溝が埋まらない。欧州委員会のレーン経済・通貨担当委員の発言とする報道によれば、19・20日のユーロ圏財務相会合での合意形成を見送り、ひとまずは昨年5月に開始した総額1,100億ユーロのギリシャ支援策の5回目の融資実行を決定することで当面の資金繰りを手当てしたうえで、来年以降の資金不足の穴埋めを目指した第2弾の救済策の取りまとめは、次回7月11日の財務相会合での決着を目指すことになる。

当初の救済計画で予定していた2012年以降の段階的な市場復帰（資本市場での資金調達再開）が出来ないことで、ギリシャが実際に資金不足の穴埋めが必要になるのは来年以降。追加策の決定先送りを可能にしたのは、年内の資金手当ては現行の支援パッケージで約束した救済融資を履行することで対処可能なことが背景にある。民間投資家の積極関与で強硬姿勢を崩さないドイツ政府は、地方選挙で与党の敗北が続くなど国内政治事情もあり、国民に不人気なギリシャ救済策で弱腰姿勢を見せられない。何らかの譲歩を引き出す観点からも、まずは強気の姿勢で交渉の場に臨み、金融市場の反応と国内世論の動向を見極めながら、最終的な落とし処を探っているのだろう。その間、デフォルト事由に該当しない民間投資家の関与方法を巡って、格付け機関との間で水面下の交渉が続いていると考えられる。また、ギリシャ国債を保

有する主要銀行などとの間では、保有国債のロールオーバーにどの程度の参加が見込めるのか、こちらも詰めの協議が進められていると考えられる。

■ 内閣改造・信認投票で党勢回復に失敗すれば、政局混迷で市場の不安心理はさらに高まろう

他国への危機波及懸念が高まったり、ギリシャの資金繰り危機が目前に迫った段階では、ドイツ政府も柔軟姿勢に転じるであろうことは、去年のギリシャ救済時の経験からも明らかだ。おそらく最終的には、自発的なロールオーバー案で合意に達することになるだろう。支援を提供する側の政策合意の難しさは確かに懸念材料であるが、支援を受けるギリシャの側の合意形成の難しさはそれ以上に懸念される。

混乱の続くギリシャ国内の政局動向が市場の不安心理に拍車を掛けている。国有資産売却を含む追加財政再建策に対して野党勢の反発が続いている。与党は議会ではどうか過半数（定数300のうち155議席）を確保しているが、ストやデモが厳しさを増すなど追加緊縮策への国内世論の風当たりが高まるなか、16日には2人の与党議員が辞職・離党したほか、その他にも複数名の議員が緊縮策に反対する意向を表明している。パパンドレウ首相は自らの辞任と引き換えに、追加策への支持と野党の連立参加を呼び掛けたが、野党側は断固拒否の姿勢を崩していない。党内外での政治指導力が綻びを見せるなか、追い込まれた首相は17日午前（日本時間の17日午後）、パパコンスタンテノウ財務相の更迭を含む内閣改造に踏み切る見通しで、その後19日中の内閣信任投票実施を議会に求める構えだ。内閣改造による党勢立て直しと国民の支持回復で弾みを付け、追加緊縮法案の議会可決まで一気に持っていくのが狙いであろう。だが、そうした試みが失敗すれば、議会の早期解散と総選挙が待っている。与党（ギリシャ社会主義運動：PASOK）と野党第1党（新民主主義党：ND）の支持率は足許で逆転しており、かなりの確率で政権交代が行われることになるだろう。

EUとIMFは、ギリシャに対する支援の継続には追加緊縮策の議会通過を条件としている。野党側の歩み寄りが見られない場合、救済第2弾のとりまとめどころか、昨年5月に開始した支援策の第5回目の融資の実行すら滞りかねない。その場合、7月中の国債償還費用が賄えず、ギリシャはデフォルトに陥る可能性がある。仮に内閣不信任が可決した場合、判断の留保された第5回目の融資をギリシャ政府が受けるためには、先のポルトガルと同様に、総選挙の実施を前に主要政党が財政・構造改革プログラムの履行を約束する必要に迫られる。デフォルトの危機に直面したギリシャの野党が、その段階に至ってなお財政再建策に反対姿勢を貫くことは現実問題として難しい。だが、その可能性が否定できない以上、市場の混乱が早期に収まることはないだろう。

以上